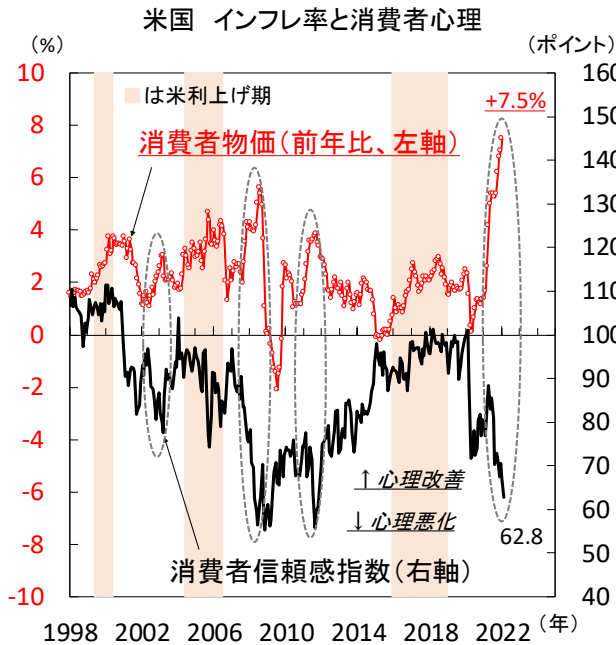


インフレ・金融引き締めにウクライナ危機加わり正念場迎えた世界経済

● インフレは長期戦に、景気は耐えられるか？



注) 消費者信頼感指数はミシガン大学統計値。
直近値は消費者物価が2022年1月、消費者信頼感指数が同年2月時点。

出所) 米労働省、ミシガン大学、FRBより当社経済調査室作成

■ ウクライナ危機でインフレ長期化の懸念も

先週の金融市場も神経質な展開が続きました。米欧の対ロシア（露）経済・金融制裁強化、露・ウクライナ停戦交渉不調で事態打開に向けた糸口が見えず、露の主要輸出品である原油・天然ガスに加え小麦などの価格が急騰、インフレに悩む世界経済に追い打ちをかけています。

■ 先行き不透明感高まるなか、ECBの判断は？

昨年終盤から中銀はインフレ抑制を最優先、市場もそれを前提に動いてきましたが、近年の米国が示すように、インフレが顕著でも景気減速が鮮明な場合、中銀が利上げを躊躇する傾向も見られます（上図）。まずは今週のECB（欧州中銀）の判断が試金石となりそうです。

■ 全人代開幕、中国は停戦に貢献できるか？

ウクライナ戦争早期終結に向け、露と首脳同士が蜜月かつ一帯一路の要衝ウクライナとの経済関係も深い中国の動向も注目です。5日開幕の全人代最大の焦点は、今秋の共産党大会に向けた景気安定とはいえ、米国に次ぐ大国として外交努力にも期待したいところです。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/7 月

- (独) 1月 製造業受注(前月比)
12月:+2.8%、1月:(予)+1.0%
- (中) 2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月:+20.9%、1-2月:+16.3%
輸入 12月:+19.5%、1-2月:+15.5%
- ★ (他) 露ウクライナ停戦交渉(第3回、日程未定)

3/8 火

- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月:37.9、2月:(予)NA
先行き 1月:42.5、2月:(予)NA

3/9 水

- (米) 1月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
12月:1,093万件、1月:(予)1,093万件
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- ★ (中) 2月 生産者物価(前年比)
1月:+9.1%、2月:(予)+8.7%
- ★ (中) 2月 消費者物価(前年比)
1月:+0.9%、2月:(予)+0.8%
- (他) 韓国大統領選挙

3/10 木

- (日) 2月 国内企業物価(前年比)
1月:+8.6%、2月:(予)+8.7%
- ★ (米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月:+7.5%、2月:(予)+7.9%
除く食品・エネルギー
1月:+6.0%、2月:(予)+6.4%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月26日終了週:21.5万件
3月5日終了週:(予)21.6万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リア finans 金利:0.00%→(予)0.00%
預金ファシリティ金利:▲0.50%→(予)▲0.50%
限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) EU首脳会議(~11日)

3/11 金

- (日) 東日本大震災から11年
- ★ (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月:62.8、3月:(予)61.3

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

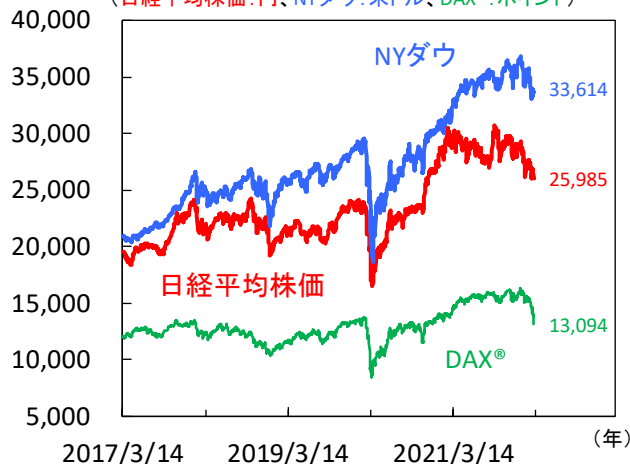
株式		(単位:ポイント)	3月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		25,985.47	-491.03	▲1.85
	TOPIX		1,844.94	-31.30	▲1.67
米国	NYダウ(米ドル)		33,614.80	-443.95	▲1.30
	S&P500		4,328.87	-55.78	▲1.27
	ナスダック総合指数		13,313.44	-381.19	▲2.78
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		421.78	-31.75	▲7.00
ドイツ	DAX®指数		13,094.54	-1,472.69	▲10.11
英国	FTSE100指数		6,987.14	-502.32	▲6.71
中国	上海総合指数		3,447.65	-3.76	▲0.11
先進国	MSCI WORLD		2,896.52	-83.68	▲2.81
新興国	MSCI EM		1,144.91	-27.08	▲2.31
リート		(単位:ポイント)	3月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		303.52	0.47	0.15
日本	東証REIT指数		1,890.10	27.24	1.46
10年国債利回り		(単位:%)	3月4日	騰落幅	
日本			0.154	-0.055	
米国			1.738	-0.233	
ドイツ			▲0.101	-0.325	
フランス			0.428	-0.280	
イタリア			1.533	-0.309	
スペイン			0.972	-0.247	
英国			1.212	-0.247	
カナダ			1.664	-0.232	
オーストラリア			2.134	-0.095	
為替(対円)		(単位:円)	3月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			114.78	-0.78	▲0.67
ユーロ			125.41	-4.79	▲3.68
英ポンド			151.80	-3.11	▲2.01
カナダドル			90.14	-0.78	▲0.86
オーストラリアドル			84.59	1.02	1.22
ニュージーランドドル			78.74	0.92	1.18
中国人民幣元			18.158	-0.132	▲0.72
シンガポールドル			84.354	-0.981	▲1.15
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7976	-0.0066	▲0.82
インドルピー			1.5016	-0.0374	▲2.43
トルコリラ			8.090	-0.267	▲3.20
ロシアルーブル			0.9254	-0.4519	▲32.81
南アフリカランド			7.451	-0.175	▲2.29
メキシコペソ			5.473	-0.201	▲3.53
ブラジルリアル			22.671	0.290	1.30
商品		(単位:米ドル)	3月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		115.68	24.09	26.30
金	COMEX先物(期近物)		1,966.60	79.00	4.19

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年2月25日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

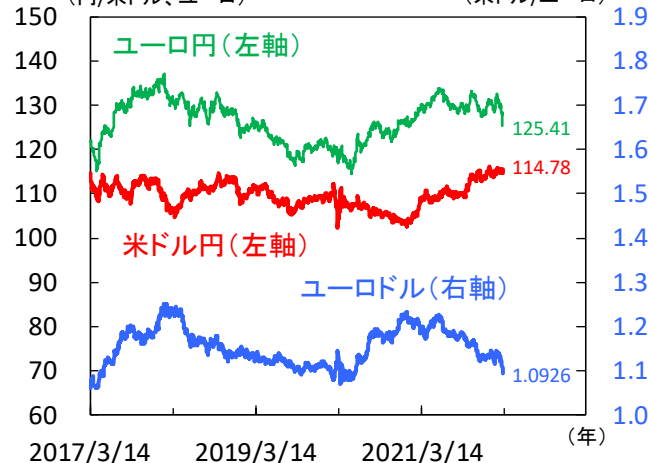
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年3月4日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 昨年10-12月期の企業業績は良好も、ウクライナ問題等が株価の重石に

■ 企業業績は良好、先行きは懸念材料残る

2021年10-12月期法人企業統計が公表され、全産業全規模（除く金融）の売上高は前年比+5.7%、経常利益は同+24.7%（図1）、業種別では製造業の売上高が同+9.2%、経常利益が同+22.1%、非製造業の売上高が同+4.3%、経常利益が同+26.4%と総じて増収増益でした。製造業では輸送用機械が部材不足緩和に向かうも前年比で伸び悩んだ一方、設備投資や半導体需要等を背景に化学や情報通信機械、生産用機械など幅広い業種が堅調でした。非製造業では緊急事態宣言解除に伴う人流回復でサービス業や運輸・郵便業が持ち直したほか、情報通信業等も好調でした。また、全産業（除く金融）の設備投資（ソフトウェア含む）は同+4.3%、製造業が同+5.1%、非製造業が同+3.8%と増加しました。製造業では生産用機械や輸送用機械、非製造業ではサービス業や不動産業等が全体を押し上げました。他方、2022年1-3月期はオミクロン株感染拡大が消費や生産輸出の重石となるほか、ウクライナ問題で資源高騰に拍車がかかるなど、企業業績を下押す圧力が強まっている点には注意が必要です。

■ 失業率は悪化も、政府支援が下支え

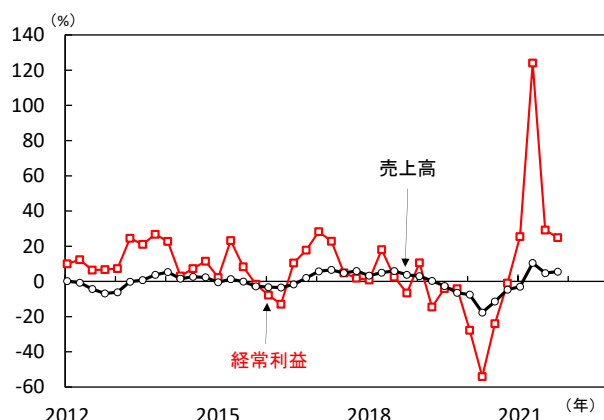
1月失業率は季節調整値でみると、2.8%（前月差：+0.1%pt）と上昇（図2）。オミクロン株感染拡大に伴うまん延防止等重点措置が広範に適用される中、失業者数（同+4万人）と労働力人口（同▲17万人）いずれも失業率（失業者数÷労働力人口）の上昇に寄与しました。就業者数（同▲19万人）や休業者数（同+59万人、原数値）も弱含むなど労働市場は悪化しました。もっとも、休業者に比べると失業者の増加は小幅で、政府の雇用調整助成金等が企業の雇用維持を支援しています。他方、有効求人倍率は1.20倍（同+0.03pt）と改善、先行指標の新規求人数も前月比+1.1%と6カ月連続で上昇するなど企業の採用意欲は底堅い模様です。当面はコロナの影響で雇用回復が後ずれするも、雇用調整助成金の特例は6月末まで延長される中、底堅い雇用環境は続きそうです。

■ 地政学リスクを背景に不安定な相場が続く

先週の日経平均株価は前週比1.9%下落しました。市場は欧米を中心とした対露経済制裁を受けて世界景気減速を警戒するなど、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクが引き続き重石となりました。年初以降に海外投資家は日本株を現物・先物合計で1.4兆円程度売り越しており（図3）、需給面でも弱含んでいます。目先は今週10日のECB政策理事会や来週15-16日の米FOMCなど主要中銀の金融正常化動向を睨み、様子見が強まるとみえます。（田村）

【図1】業績は堅調、経常利益は前年比2桁プラスを維持

日本 法人企業統計 売上高・経常利益(前年比)

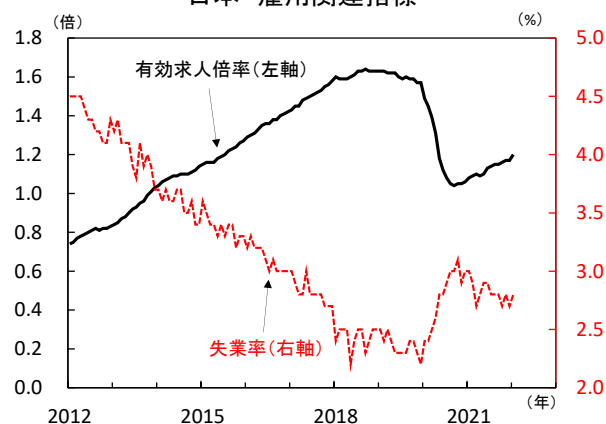


注) 直近値は2021年10-12月期、対象は全産業全規模（除く金融）。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】行動制限下でも雇用環境は底堅い動き

日本 雇用関連指標

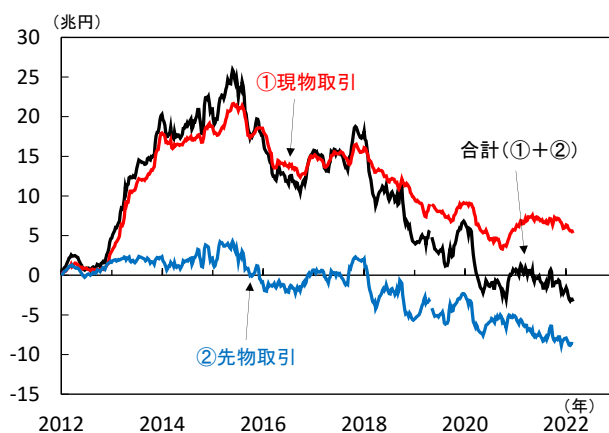


注) 直近値は2022年1月。

出所) 総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】海外投資家による日本株の売り圧力は強まる

日本 海外投資家売買動向 累積買越額(2012年以降)



注) 直近値は2022年2月第4週。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

米国 2月雇用統計は堅調。ウクライナ情勢に警戒も、3月利上げは既定路線へ

■ リスク回避優勢で株価下落・長期金利低下

先週のS&P500は前週比▲1.3%と下落。ウクライナへの侵攻を続けるロシアに対し、米欧が経済・金融制裁を相次いで強化、ロシアが信用危機に陥る可能性が意識され、株式から債券に資金を移す動きが優勢になりました。3日に両国が停戦協議を行い、近く3回目の協議開催で合意したことで株価の下げ幅は縮小しましたが、事態は未だ流動的となっており、投資家は様子見姿勢を強めています。

■ 米金融政策：インフレ鎮圧か、景気維持か

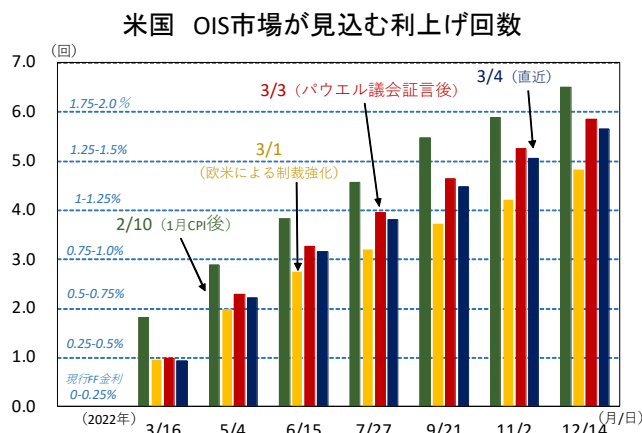
資源国ロシア発の危機に伴うエネルギー価格上昇は米国のインフレに拍車をかける一方、地政学リスクの高まりやロシア制裁は景気下押し圧力になるとみられ、インフレ鎮圧か景気への配慮か、米金融当局は難しい選択を強いられています。先週上下院の議会証言に臨んだパウエル米FRB（連邦準備理事会）議長は、3月FOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げに踏み切ることが適切との認識を明言し、インフレが予想以上に高まれば0.5%の利上げもありうると言及。市場の年内利上げ予想は、ロシアのウクライナ侵攻後に5回弱まで後退したものの、議会証言をうけて6回程度まで回復しました（図1）。先週公表の2月ISM景気指数は製造業で改善、サービス業は悪化するも高水準を維持。2月雇用統計でも労働市場は着実な回復をみせる等、米景気は比較的堅調に推移しています。ウクライナ情勢の緊迫化や西側諸国の制裁強化で先行きの景気減速懸念は強まるものの、FRBは慎重かつ大胆にインフレ制御に尽力する姿勢を堅持しています。

4日公表の2月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+67.8万人と、市場予想(+42.3万人)を大きく上回っており（図2）、失業率も3.8%（前月4.0%）と改善。労働環境が極めて強いという米金融当局者の判断を裏付ける結果となりました。一方、平均時給は前月比横ばい、前年比+5.1%（前月+5.5%）と減速。労働供給の改善が続けば、急速な賃金インフレの沈静化も見えてくるでしょう。

■ 今週は2月消費者物価指数（CPI）公表

今週10日公表の2月消費者物価指数は、前年比+7.9%と更に加速予想。足元の原油先物価格急騰（図3）に伴い、米国物価の沈静化は年央以降に後ずれしそうです。イラン産原油の禁輸解除観測は価格低下要因となるものの、ロシア産原油の流入停滞やリビア等一部産油国の供給問題を背景に、原油価格が一段高となるリスクは高いとみています。2月CPIが想定以上の上昇となれば、金融引き締め観測再燃で株価調整・金利上昇となる可能性もあり、今週も物価動向とウクライナ情勢に注目です。（三浦）

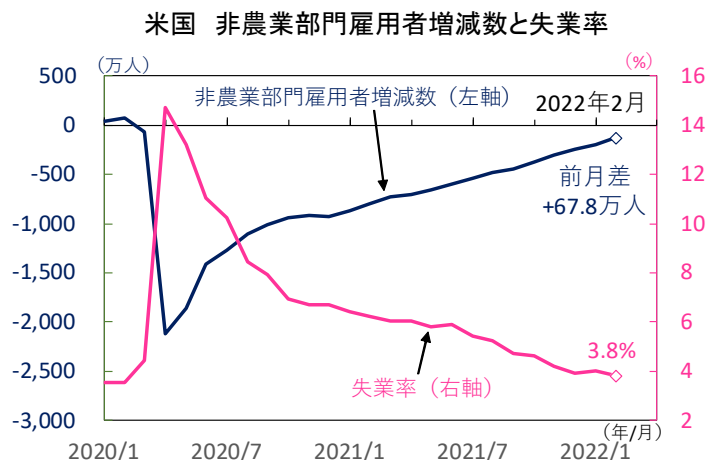
【図1】 ウクライナ情勢うけ、3月の50bps利上げ観測は後退



注) 利上げ想定幅は1回=0.25%。OIS=オーバーナイト・インデックス・スワップ。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 雇用者数増加、失業率低下と労働環境は堅調に回復



注) 直近値は2022年2月。非農業部門雇用者増減数は2020年1月からの累積。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図3】 地政学リスクの顕在化で原油価格は115ドルを突破



注) 直近値は2022年3月4日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 対ロシア制裁で結束、経済・市場へのダメージはやむを得ず

■ 2月インフレ率はエネルギー高で一段と加速

先週の欧州金融市場は株安・金利低下・ユーロ安の展開でした。露・ウクライナ戦争早期終結が見込めず、原油・天然ガスなど資源高に拍車がかかるなか（図1）、直近2月のユーロ圏インフレ率はさらに加速（図2）、対露制裁による悪影響も懸念され先行き不安が広がっています。

■ 景気か物価か、難しい判断迫られるECB

10日のECB（欧州中銀）理事会ではPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）を終了、焦点は昨年12月に示したAPP（資産購入プログラム）修正計画*を見直すか、一時噂された年内利上げを示唆するかです。基本的には金融緩和解除を慎重に進める方針を強調するとみまます。

■ 振り返り覚悟の対露制裁が欧州市場の重石に

ウクライナ危機後の株式市場では地理的近さから大陸欧州が相対的に軟調、厳しい対露金融制裁もあり同国との関与が大きい国が苦戦している模様です（図3）。今般危機を機に欧州の結束が強まった点は好評価も、欧州株やユーロ相場の反発まで時間を要しそうです。（瀧澤）

*月間購入額を4-6月期から400億、7-9月期から300億、10-12月期以降が200億ユーロ

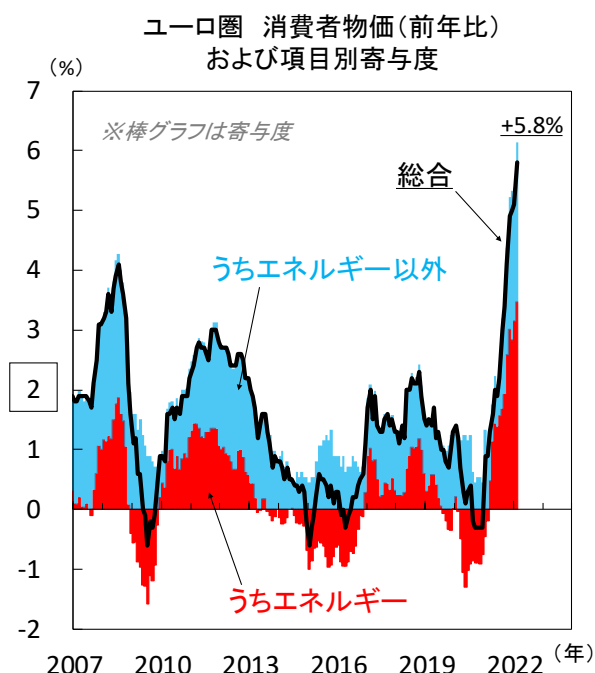
【図1】ウクライナ停戦の道筋見えず、
ロシア供給不安で原油・天然ガス価格が高騰



注）原油価格は北海ブレント先物（期近物）、天然ガス価格はオランダTTF先物（期近物、メガワット時当たり）。直近値は2022年3月4日時点。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】欧州のインフレ率は一段と加速、
春以降ピークアウト予想も資源高が波乱要因

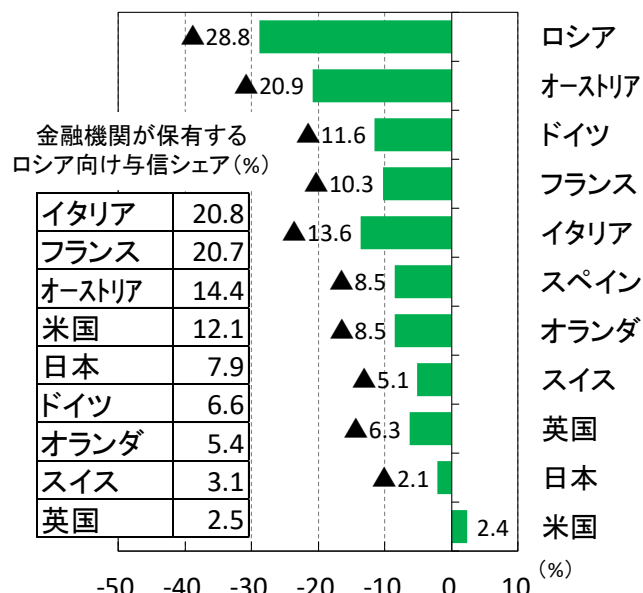


注）項目別寄与度は2022年ウエイトを用いて簡便的に算出しているため寄与度合計は必ずしも総合に一致しない。
ECBのインフレ目標は+2.0%。直近値は2022年2月（速報）時点。

出所）欧州統計局より当社経済調査室作成

【図3】ウクライナ危機後の欧州株は苦戦、
対ロシア金融制裁の影響に不透明感も

ロシアによるウクライナ侵攻後の株価騰落率
（2月24日～3月4日）



注）MSCI ACWI（国別指数、現地通貨ベース）に基づく。
ロシア向け与信シェアは2021年9月末時点。

出所）MSCI、BIS（国際決済銀行）、Refinitivより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 成長率は回復基調へ、豪中銀は利上げに慎重な姿勢

■ 昨年10-12月期のGDP成長率は大幅回復

2021年10-12月期の実質GDPは前期比+3.4%（年率+14.4%）、前年比は+4.2%となり、強い回復が示されました。内訳をみると個人消費が大きく増加に寄与、設備投資、住宅投資、純輸出、公的需要は小幅に押し下げています（図1）。家計貯蓄率は低下するも13.6%と依然として高く、コロナ禍で蓄積された貯蓄が2022年も消費を支えるとみられます。今年1-3月期はオミクロン変異株の影響で成長の減速が予想されますが、足元の景気指標をみると打撃は懸念されていた程大きくなく、また経済活動も既に回復している模様です。民間需要の増加に支えられ、2022年も高成長が期待できるとみています。

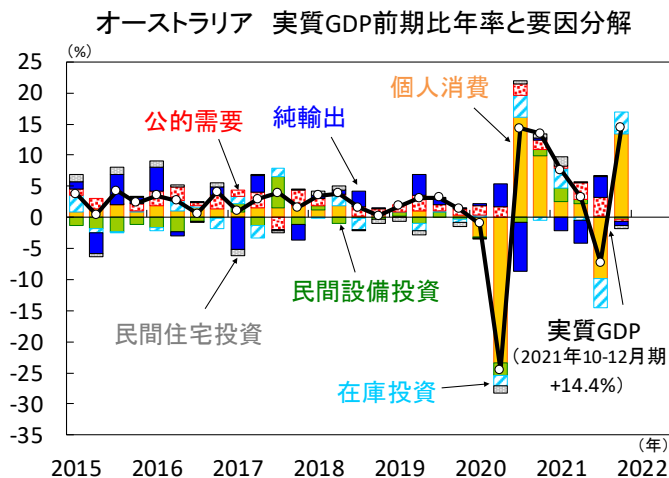
■ 豪中銀は金融政策を据え置き

豪中銀は3月1日の金融政策会合で、大方の予想通り政策金利を0.10%に据え置き、政策指針にも変更はありませんでした。声明では、ロシアのウクライナ侵攻が新たな不透明要素となるも、豪経済の見通しに引き続き楽観的であり、失業率は今年後半に4%を下回り来年は3%台で推移するとの予想があらためて示されました（図2）。また、賃金上昇は緩やかという予想を維持し、様々な要因がインフレ率にどう影響するかが見極められるようになるまで忍耐強く待つ姿勢を示しました。しかし、今年前半にインフレ率は豪中銀の予想以上に高まり、供給側の制約が長引く事でインフレ圧力が広範囲に広がる可能性は高いと考えられます。当面は慎重姿勢を維持するものの、2022年後半に豪中銀が利上げをする公算は高いとみています。今年1-3月期の消費者物価上昇率が一気に加速し、失業率が早々と4%を下回ってくれば、早期利上げに踏み切る可能性もあるでしょう。

■ 豪ドル相場は方向感の出にくい状況

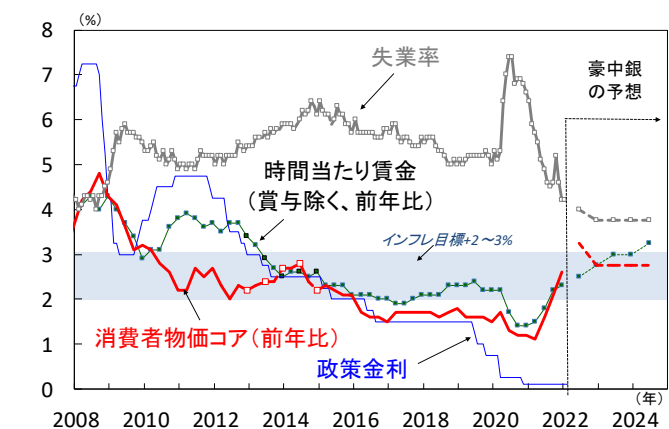
豪ドル相場は上値が重く下値も堅いなか方向感の出にくい状況にあります。ロシア・ウクライナ情勢の先行きに関する不透明感が市場の心理的な重石となっています。一方、高騰する国際商品市況を背景に資源輸出国である豪州の貿易黒字が膨らみ、交易条件は大きく改善しています。今後は通貨先物取引における投機筋の過去最大規模の豪ドル売りポジションがどのタイミングで解消に向かうのか注目されます（図3）。2021年6月以降の売り持ち拡大には、FRBのタカ派化懸念に伴う米ドル高、中国景気懸念が大きかったと考えられますが、そうした懸念は峠を越えつつあります。豪中銀の年内利上げの可能性が高まるなか、市場のリスクオフが後退した際の豪ドルの上昇余地は大きいとみられます。（向吉）

【図1】 昨年10-12月期の成長率は急回復

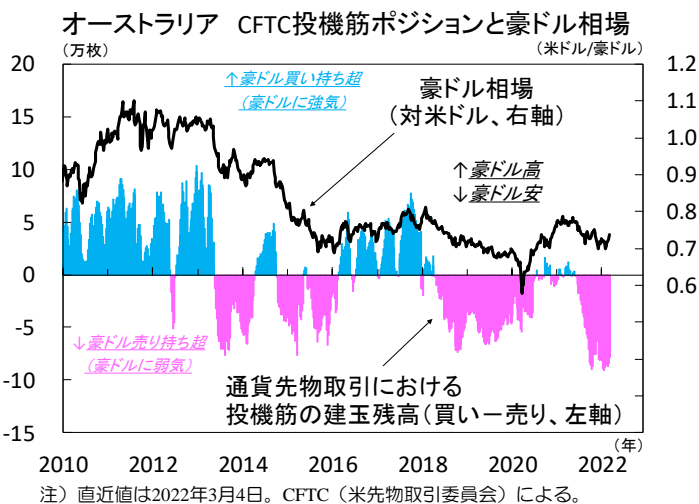


【図2】 インフレ圧力は一段と高まる見込み

オーストラリア 失業率、賃金、消費者物価、政策金利



【図3】 豪ドルの売りポジションは過去最大規模



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/28 月	(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月: ▲1.0%、1月: ▲1.3%	(日) 1月 小売販売額(前年比) 12月: +1.2%、1月: +1.6%	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演	(米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数 1月: 65.2、2月: 56.3	(豪) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲4.4%、1月: +1.8%	(印) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: +8.5%、10-12月期: +5.4%	(他) 10-12月期トルコ 実質GDP(前年比) 7-9月期: +7.5%、10-12月期: +9.1%	(他) 露ウクライナ停戦交渉(第1回)	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月19日終了週: 23.3万件 2月26日終了週: 21.5万件	(欧) 1月 生産者物価(前年比) 12月: +26.3%、1月: +30.6%	(欧) 1月 失業率 12月: 7.0%、1月: 6.8%	(豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比) 12月: +9.8%、1月: ▲27.9%	(豪) 1月 貿易収支(季調値) 12月: +88億豪ドル、1月: +129億豪ドル	(中) 2月 サービス業PMI(財新) 1月: 51.4、2月: 50.2	(伯) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月: 47.8、2月: 49.6	(露) 2月 サービス業PMI(マークイット) 1月: 49.8、2月: 52.1	(他) 露ウクライナ停戦交渉(第2回)	(米) 2月 NFIB中小企業楽観指数 1月: 97.1、2月: (予) NA	(米) アップルが新製品発表	(欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期: +2.1% 10-12月期: (予) +0.3% (改定: +0.3%)	(独) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: ▲0.3%、1月: (予) +0.5%	(豪) 2月 NAB企業信頼感指数 1月: +3、2月: (予) NA							
3/1 火	(米) バイデン大統領 一般教書演説	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演	(米) 1月 建設支出(前月比) 12月: +0.8%、1月: +1.3%	(米) 2月 ISM製造業景気指数 1月: 57.6、2月: 58.6	(独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 1月: +5.1%、2月: +5.5%	(加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率) 7-9月期: +5.5%、10-12月期: +6.7%	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートを0.10%→0.10%	(中) 2月 製造業PMI(政府) 1月: 50.1、2月: 50.2	(中) 2月 非製造業PMI(政府) 1月: 51.1、2月: 51.6	(中) 2月 製造業PMI(財新) 1月: 49.1、2月: 50.4	(露) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月: 51.8、2月: 48.6	3/4 金	(日) 1月 有効求人倍率 12月: 1.17倍、1月: 1.20倍	(日) 1月 失業率 12月: 2.7%、1月: 2.8%	(米) 2月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 1月: +48.1万人、2月: +67.8万人 失業率 1月: 4.0%、2月: 3.8% 平均時給(前年比) 1月: +5.5%、2月: +5.1%	(欧) 1月 小売売上高(前月比) 12月: ▲2.7%、1月: +0.2%	(中) 北京パラリンピック開幕(～13日)	(印) 2月 サービス業PMI(マークイット) 1月: 51.5、2月: 51.8	(伯) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期: +4.0%、10-12月期: +1.6%	(日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 7-9月期: ▲2.7% 10-12月期: (予) +5.6%(1次速報: +5.4%)	(米) 1月 雇用動態調査(IOLTS、求人件数) 12月: 1,093万件、1月: (予) 1,093万件	(豪) ロウ豪中銀総裁 講演	(豪) 3月 消費者信頼感指数(前月比) 2月: ▲1.3%、3月: (予) NA	(中) 2月 生産者物価(前年比) 1月: +9.1%、2月: (予) +8.7%	(中) 2月 消費者物価(前年比) 1月: +0.9%、2月: (予) +0.8%	(中) 2月 社会融資総量(*) 1月: +6兆1,726億元、2月: (予) NA	(中) 2月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 1月: +9.8%、2月: (予) NA	(伯) 1月 鉱工業生産(前年比) 12月: ▲5.0%、1月: (予) ▲6.1%	(他) 韓国大統領選挙
3/2 水	(日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 7-9月期: +1.2%、10-12月期: +4.3%	(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)	(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演	(米) ペーजूブック(地区連銀経済報告)	(米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 1月: +50.9万人、2月: +47.5万人	(米) ポンペオ前国務長官が訪台(～5日)	(欧) 2月 消費者物価(前年比、速報) 1月: +5.1%、2月: +5.8%	(独) 2月 失業率数(前月差) 1月: ▲4.8万人、2月: ▲3.3万人	(加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 0.25%→0.50%	(豪) 10-12月期 実質GDP(前期比) 7-9月期: ▲1.9%、10-12月期: +3.4%	(印) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月: 54.0、2月: 54.9	(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス関係級会合	3/5 土	(中) 全人代(全国人民代表大会)開幕	3/7 月	(米) 1月 消費者信用残高(前月差) 12月: +189億米ドル、1月: (予) +238億米ドル	(独) 1月 製造業受注(前月比) 12月: +2.8%、1月: (予) +1.0%	(中) 2月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 12月: +20.9%、1-2月: +16.3% 輸入 12月: +19.5%、1-2月: +15.5%	(他) 露ウクライナ停戦交渉(第3回、日程未定)	(日) 2月 国内企業物価(前年比) 1月: +8.6%、2月: (予) +8.7%	(米) 2月 消費者物価(前年比) 総合 1月: +7.5%、2月: (予) +7.9% 除く食品・エネルギー 1月: +6.0%、2月: (予) +6.4%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月26日終了週: 21.5万件 3月5日終了週: (予) 21.6万件	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインス金利: 0.00%→(予) 0.00% 預金フアシリティ金利: ▲0.50%→(予) ▲0.50% 限界貸付金利: +0.25%→(予) +0.25%	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見	(欧) EU首脳会議(～11日)	(伯) 1月 小売売上高(前年比) 12月: ▲2.9%、1月: (予) ▲2.9%		
3/3 木	(日) 2月 消費者態度指数 1月: 36.7、2月: 35.3	(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演	(米) 2月 ISMサービス業景気指数 1月: 59.9、2月: 56.5	3/8 火	(日) 1月 現金給与総額(速報、前年比) 12月: ▲0.4%、1月: (予) NA	(日) 1月 経常収支(季調値) 12月: +7,875億円、1月: (予) NA	(日) 1月 景気動向指数(CI、速報) 先行 12月: 104.8、1月: (予) NA 一致 12月: 92.7、1月: (予) NA	(日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 1月: 37.9、2月: (予) NA 先行 1月: 42.5、2月: (予) NA	(米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値) 12月: ▲807億米ドル 1月: (予) ▲871億米ドル	3/10 木	(日) 2月 国内企業物価(前年比) 1月: +8.6%、2月: (予) +8.7%	(米) 2月 消費者物価(前年比) 総合 1月: +7.5%、2月: (予) +7.9% 除く食品・エネルギー 1月: +6.0%、2月: (予) +6.4%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月26日終了週: 21.5万件 3月5日終了週: (予) 21.6万件	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインス金利: 0.00%→(予) 0.00% 預金フアシリティ金利: ▲0.50%→(予) ▲0.50% 限界貸付金利: +0.25%→(予) +0.25%	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見	(欧) EU首脳会議(～11日)	(伯) 1月 小売売上高(前年比) 12月: ▲2.9%、1月: (予) ▲2.9%	3/11 金	(日) 東日本大震災から11年	(日) 1-3月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 10-12月期: +7.9、1-3月期: (予) NA	(日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比) 12月: ▲0.2%、1月: (予) +3.6%	(米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 2月: 62.8、3月: (予) 61.3	(英) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: +0.3%、1月: (予) +0.3%	(加) 2月 失業率 1月: 6.5%、2月: (予) 6.2%	(豪) ロウ豪中銀総裁 講演			
3/3 木	(日) 2月 消費者態度指数 1月: 36.7、2月: 35.3	(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演	(米) 2月 ISMサービス業景気指数 1月: 59.9、2月: 56.5	3/8 火	(日) 1月 現金給与総額(速報、前年比) 12月: ▲0.4%、1月: (予) NA	(日) 1月 経常収支(季調値) 12月: +7,875億円、1月: (予) NA	(日) 1月 景気動向指数(CI、速報) 先行 12月: 104.8、1月: (予) NA 一致 12月: 92.7、1月: (予) NA	(日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 1月: 37.9、2月: (予) NA 先行 1月: 42.5、2月: (予) NA	(米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値) 12月: ▲807億米ドル 1月: (予) ▲871億米ドル	3/10 木	(日) 2月 国内企業物価(前年比) 1月: +8.6%、2月: (予) +8.7%	(米) 2月 消費者物価(前年比) 総合 1月: +7.5%、2月: (予) +7.9% 除く食品・エネルギー 1月: +6.0%、2月: (予) +6.4%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月26日終了週: 21.5万件 3月5日終了週: (予) 21.6万件	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインス金利: 0.00%→(予) 0.00% 預金フアシリティ金利: ▲0.50%→(予) ▲0.50% 限界貸付金利: +0.25%→(予) +0.25%	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見	(欧) EU首脳会議(～11日)	(伯) 1月 小売売上高(前年比) 12月: ▲2.9%、1月: (予) ▲2.9%	3/11 金	(日) 東日本大震災から11年	(日) 1-3月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 10-12月期: +7.9、1-3月期: (予) NA	(日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比) 12月: ▲0.2%、1月: (予) +3.6%	(米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 2月: 62.8、3月: (予) 61.3	(英) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月: +0.3%、1月: (予) +0.3%	(加) 2月 失業率 1月: 6.5%、2月: (予) 6.2%	(豪) ロウ豪中銀総裁 講演			

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会